

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,415,000	7,311,052	103,948	
	寄附金収入	621,000	621,500	-500	
	経常経費補助金収入	9,703,000	9,633,715	69,285	
	受託金収入	6,358,000	6,324,400	33,600	
	事業収入	1,335,000	1,341,279	-6,279	
	受取利息配当金収入	10,000	7,872	2,128	
	その他の収入	390,000	435,145	-45,145	
	事業活動収入計（1）	25,832,000	25,674,963	157,037	
	支出				
人件費支出		0	0		
事業費支出	7,822,000	7,569,775	252,225		
事務費支出	774,000	756,199	17,801		
助成金支出	16,030,000	16,114,000	-84,000		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計（2）	24,726,000	24,539,974	186,026		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	1,106,000	1,134,989	-28,989		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
支出					
固定資産取得支出	380,000	380,000	0		
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	380,000	380,000	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-380,000	-380,000	0		
他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入		0	0	
	積立資産取崩収入	380,000	380,000	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	380,000	380,000	0	
支出					
基金積立資産支出		0	0		
積立資産支出	600,000	600,000	0		
その他の活動支出計（8）	600,000	600,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-220,000	-220,000	0		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	506,000	534,989	-28,989		
前期末支払資金残高（12）	10,103,000	10,103,324	-324		
当期末支払資金残高（11）+（12）	10,609,000	10,638,313	-29,313		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,311,052	7,414,820	-103,768
	寄附金収益	621,500	200,000	421,500
	経常経費補助金収益	9,633,715	10,069,930	-436,215
	受託金収益	6,324,400	6,253,400	71,000
	事業収益	1,341,279	1,403,232	-61,953
	その他の収益	435,145	418,710	16,435
	サービス活動収益計(1)	25,667,091	25,760,092	-93,001
	費用			
	人件費	0	0	0
	事業費	7,569,775	7,188,921	380,854
事務費	756,199	804,826	-48,627	
助成金費用	16,114,000	15,968,000	146,000	
負担金費用	100,000	100,000	0	
減価償却費	1,024,141	1,711,567	-687,426	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-162,000	-391,167	229,167	
サービス活動費用計(2)	25,402,115	25,382,147	19,968	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	264,976	377,945	-112,969	
スル外				
収益				
受取利息配当金収益	7,872	13,079	-5,207	
サービス活動外収益計(4)	7,872	13,079	-5,207	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	7,872	13,079	-5,207	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	272,848	391,024	-118,176	
別増減の部				
収益				
生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0	
特別収益計(8)	0	0	0	
費用				
固定資産売却損・処分損	4	4	4	
特別費用計(9)	4	0	4	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-4	0	-4	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	272,844	391,024	-118,180	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	27,725,580	27,334,556	391,024	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	27,998,424	27,725,580	272,844	
基金取崩額(14)	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	380,000	0	380,000	
その他の積立金積立額(17)	600,000	0	600,000	
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16)	27,778,424	27,725,580	52,844	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,327,061	10,618,685	708,376	流動負債	688,748	515,361	173,387
現金預金	10,890,783	10,509,185	381,598	事業未払金	688,748	515,361	173,387
未収金	424,655	86,946	337,709				
前払金	11,623	22,554	-10,931				
固定資産	92,744,567	93,168,712	-424,145	固定負債			0
基本財産	36,591,425	37,465,422	-873,997	負債の部合計	688,748	515,361	173,387
建物	21,574,223	22,443,920	-869,697	純資産の部			
定期預金	15,000,000	15,000,000	0	基本金	16,530,777	16,530,777	0
建物付属設備	17,202	21,502	-4,300	基金	24,901,670	24,301,670	600,000
その他の固定資産	56,153,142	55,703,290	449,852	地域福祉基金	24,901,670	24,301,670	600,000
構築物	377,879		377,879	国庫補助金等特別積立金	3,352,009	3,514,009	-162,000
車輜運搬具	11,220	4	11,216	その他の積立金	30,820,000	31,200,000	-380,000
器具及び備品	6,733	127,096	-120,363	備品等更新積立金	5,200,000	5,200,000	0
ソフトウェア	35,640	74,520	-38,880	修繕積立金	5,620,000	6,000,000	-380,000
備品等更新積立資産	5,200,000	5,200,000	0	財政調整積立金	10,000,000	10,000,000	0
修繕積立資産	5,620,000	6,000,000	-380,000	福祉救援活動資金積立金	10,000,000	10,000,000	0
地域福祉基金積立資産	24,901,670	24,301,670	600,000	次期繰越活動増減差額	27,778,424	27,725,580	52,844
財政調整積立資産	10,000,000	10,000,000	0	（うち当期活動増減差額）	272,844	391,024	-118,180
福祉救援活動資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部合計	103,382,880	103,272,036	110,844
資産の部合計	104,071,628	103,787,397	284,231	負債及び純資産の部合計	104,071,628	103,787,397	284,231

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

なし

4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

- 区社協会務運営事業
- セーフティネット事業
- 区ボランティアセンター運営事業
- 健康すこやか学級事業
- 地域支援事業
- 生活支援事業
- 共同募金配分金事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,443,920	0	△869,697	21,574,223
建物付属設備	21,502	0	△4,300	17,202

定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	37,465,422	0	△873,997	36,591,425

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

8 担保に供している資産

なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	36,005,025	14,413,600	22,592,518
車輛運搬具	5,018,445	5,007,225	11,220
器具及び備品	1,293,470	1,286,737	6,733
ソフトウェア	194,400	158,760	35,640
合計	42,891,340	20,868,443	22,022,897

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	424,655	0	424,655
合計	424,655	0	424,655

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

12 関連当事者との取引の内容

なし

13 重要な偶発債務

なし

14 重要な後発事象

なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし